

アジア経済法令ニュース No.26-16

添付法令資料 1：韓国建築士法（目次）

添付法令資料 2：中国漁業法（目次）

添付法令資料 3：空域管理に関する 2025 年 12 月 24 日付インドネシア共和国法律
No.21（目次）

添付法令資料 4：ベトナム・企業における国家資本投資管理法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2026 年 4 月 17 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 外国人の育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する法律施行規則の規定に基づきビルクリーニング分野に特有の事情に鑑みて告示で定める基準（厚生労働省告示第 180 号）
26.04.07 公布／27.04.01 適用
- 2 外国人の育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する法律施行規則の規定に基づきリネンサプライ分野に特有の事情に鑑みて告示で定める基準（厚生労働省告示第 181 号）
26.04.07 公布／27.04.01 適用
- 3 出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令及び特定技能雇用契約及び一号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の規定に基づきビルクリーニング分野について特定の産業上の分野に特有の事情に鑑みて当該分野を所管する関係行政機関の長が定める基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第 182 号）
26.04.07 公布
- 4 出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令及び特定技能雇用契約及び一号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の規定に基づきリネンサプライ分野について特定の産業上の分野に特有の事情に鑑みて当該分野を所管する関係行政機関の長が定める基準（厚生労働省告示第 183 号）
26.04.07 公布
- 5 金融商品取引業者営業保証金取戻し、財団、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律第六条の二の規定に基づく権限のある当局の認定関係
26.04.07 公布
- 6 出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の留学の在留資格に係る基準の規定に基づき日本語教育機関等を定める件の一部を改正する件（法務省告示第 32 号）
26.04.08 公布
- 7 消費生活用製品安全法施行令の一部を改正する政令（政令第 117 号）
26.04.08 公布

- 8 株式会社日本政策金融公庫法別表第一第十四号の下欄の規定に基づき、特定の中小企業者を対象とし、かつ、中小企業に関する重要な施策の目的に従って貸付けが行われる長期の資金として主務大臣が定めるものを定める件の一部を改正する告示（財務省・経済産業省告示第5号）
26.04.08 公布／同日施行
- 9 雇用保険法施行規則第一百条の三第二項第一号イ(5)及び第二号の規定に基づき厚生労働大臣が定める者の一部を改正する件（厚生労働省告示第184号）
26.04.08 公布／一部を除き、同日適用
- 10 雇用保険法施行規則第四条第一項第二号により雇用保険法を適用しない者を定める件（厚生労働省告示第192号）
26.04.09 公布
- 11 船員の特定最低賃金の改正決定に関する公示（中部運輸局最低賃金公示第2号）
26.04.09 公布／26.05.09 発効
- 12 日本薬局方の全部を改正する件（厚生労働省告示第193号）
26.04.10 公布／同日適用
- 13 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第十四条第一項の規定に基づき製造販売の承認を要しないものとして厚生労働大臣の指定する医薬品等の一部を改正する件（厚生労働省告示第194号）
26.04.10 公布
- 14 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令第二十条第一項第六号及び第七号並びに医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第九十六条第六号及び第七号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する医薬品の一部を改正する件（厚生労働省告示第195号）
26.04.10 公布
- 15 失業者の退職手当支給規則の一部を改正する内閣官房令（内閣官房令第4号）
26.04.10 公布／26.08.01 施行
- 16 特定技能雇用契約及び一号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の一部を改正する省令（法務省令第35号）
26.04.10 公布／26.05.13 施行
- 17 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則の一部を改正する省令（法務省・厚生労働省令第4号）
26.04.10 公布／同日施行
- 18 経済産業省企業活動基本調査規則に基づき本社企業調査票及び海外現地法人調査票の様式を定める件（経済産業省告示第54号）
26.04.10 公布
- 19 加入者保護信託に関する命令の一部を改正する命令（内閣府・法務省・財務省令第2号）
26.04.13 公布／26.05.21 施行
- 20 民事訴訟法等の一部を改正する法律の施行に伴う法務省関係省令の整理に関する省令（法務省令第36号）
26.04.13 公布／26.05.21 施行
- 21 最低工賃の廃止決定に関する公示（官庁報告新潟労働局最低工賃公示第1号及び第2号）

- 26.04.13 公布
- 22 無料船員職業紹介事業者等が均等待遇等に関して適切に対処するための指針
(国土交通省告示第 555 号)
- 26.04.13 公布/26.05.13 施行
- 23 特定登録調査機関の先行技術調査業務の一部休止について (特許庁告示第 4
号)
- 26.04.13 公布
- 24 登録調査機関の調査業務を行う事務所の名称及び所在地を変更する件 (特許
庁告示第 5 号)
- 26.04.13 公布
- 25 特定登録調査機関の先行技術調査業務を行う事務所の名称及び所在地を変更
する件 (特許庁告示第 6 号)
- 26.04.13 公布
- 26 犯罪被害者等基本計画の変更について (国家公安委員会)
- 26.04.13 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 反外国不当域外管辖条例
26.04.07 公布 国务院令第 835 号/同日施行
- 2 关于产业链供应链安全的规定
26.03.31 公布 国务院令第 834 号/同日施行
- 3 中国 (内蒙古) 自由贸易试验区总体方案
26.04.05 公布 国务院 国发[2026]6 号
- 4 关于办理贪污贿赂刑事案件适用法律若干问题的解释 (二)
26.04.10 公布 最高人民法院等 法释[2026]6 号/26.05.01 施行
- 5 人工智能拟人化互动服务管理暂行办法
26.04.10 公布 国家互联网信息办公室等令第 21 号/26.07.15 施行
- 6 网络安全标识管理办法
26.04.02 公布 国家互联网信息办公室等 国信办发文[2026]4 号/26.07.01
施行
- 7 关于加强网络直播打赏规范管理的通知
26.04.04 公布 中央网络安全和信息化委员会办公室秘书局
- 8 关于推动网络货运平台建立油价运价协同调整机制的通知
26.04.11 公布 交通运输部 交运发[2026]30 号
- 9 关于推动行业协会商会深化改革的意见
25.11.01 公布 中共中央办公厅等
- 10 关于专利侵权纠纷行政裁决案件管辖问题意见的函
26.03.16 公布 国家知识产权局办公室 国知办函保字[2026]233 号
- 11 “人工智能+教育”行动计划
26.04.02 公布 教育部等 教科信[2026]1 号
- 12 关于印发健全社会心理服务体系和危机干预机制实施方案的通知
26.03.23 公布 国家卫生健康委员会等 国卫医政发[2026]8 号
- 13 关于 2025 年度乘用车企业平均燃料消耗量与新能源汽车积分情况的公示

- 26.04.07 公布 工业和信息化部装备工业一司
14 关于批准注册 272 个医疗器械产品的公告（2026 年 3 月）
26.04.09 公布 国家药品监督管理局公告 2026 年第 38 号
15 保障和规范律师参与诉讼典型案例
26.04.07 公布 最高人民法院

第 2-2 中国会计・税務法令

- 1 关于做好 2026 年享受税收优惠政策的集成电路企业或项目、软件企业清单制定工作的通知
26.04.07 公布 国家发展和改革委员会等 发改高技[2026]487 号 / 同日施行

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 中国人民银行公告[2026]8 号
26.04.02 公布 中国人民银行公告[2026]8 号 / 26.05.15 施行

第 3 ロシア

- 1 ロシア連邦刑法典第 321 条及び第 321.1 条並びにロシア連邦刑事訴訟法典第 157 条への変更の導入に関する 2025 年 10 月 27 日付ロシア連邦法律 No.401-FZ
2026 年 1 月 1 日から施行
2 ロシア連邦刑事訴訟法典第 458 条及び第 459 条への変更の導入に関する 2025 年 10 月 27 日付ロシア連邦法律 No.392-FZ
3 ロシア連邦刑事訴訟法典第 81 条及び第 82 条への変更の導入に関する 2025 年 10 月 27 日付ロシア連邦法律 No.400-FZ
公布の日から 180 日経過後に施行
4 ロシア連邦航空法典第 49 条への変更の導入に関する 2025 年 11 月 4 日付ロシア連邦法律 No.410-FZ
5 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

- 1 ベトナム民間航空法
25.12.10 可決 法律第 130/2025/QH15 号 / 26.07.01 施行
2 価格法の若干の条項を修正し、又は補充する法律
25.12.10 可決 法律第 140/2025/QH15 号 / 26.01.01 施行
3 公債管理法の若干の条項を修正し、又は補充する法律
25.12.10 可決 法律第 141/2025/QH15 号 / 26.01.01 施行
4 統計法の若干の条項を修正し、又は補充する法律
25.12.10 可決 法律第 138/2025/QH15 号 / 26.01.01 施行
5 保険経営法の若干の条項を修正し、又は補充する法律

- 25.12.10 可決 法律第 139/2025/QH15 号/26.01.01 施行
6 技術移転法の若干の条項を修正し、又は補充する法律
25.12.10 可決 法律第 115/2025/QH15 号/26.04.01 施行

第5 韓国

- 1 公休日に関する法律一部改正法
26.04.09 公布 法律第 21543 号/26.05.01 施行
- 2 地方自治法一部改正法
26.04.14 公布 法律第 21544 号/26.10.15 施行
- 3 社会基盤施設に対する民間投資法施行令一部改正令
26.04.14 公布 大統領令第 36261 号/同日施行
- 4 青年基本法施行令一部改正令
26.04.14 公布 大統領令第 36262 号/同日施行

第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 シンガポール

- 1 Regulation of Imports and Exports (Amendment) Act 2025
Passed by Parliament on 6 November 2025 and assented to by the President on 25 November 2025.; No. 10/2026

第8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第9 インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

第10 フィリピン

- 1 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION
SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 14, S. 2026
RULES ON UMBRELLA FUNDS
26.04.08 付/2つの全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 2 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS
MEMORANDUM NO. M-2026-014
REGULATORY RELIEF MEASURES IN RELATION TO THE

DECLARATION OF A STATE OF NATIONAL ENERGY EMERGENCY

26.04.14 付

3 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 030-2026

EXTENSION OF THE DEADLINE FOR THE FILING OF 2025 ANNUAL INCOME TAX RETURNS AND PAYMENT OF THE CORRESPONDING TAXES DUE THEREON INCLUDING SUBMISSION OF REQUIRED ATTACHMENTS

26.04.14 付

第 11 インド

掲載すべき法令は、ありません。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第 14 ウズベキスタン

- 1 ウズベキスタン共和国における電子商取引分野の更なる発展のための有利な条件の創設に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2026年4月13日付 No.PP-136/同日施行

第 15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17 添付法令資料

- 1 韓国建築士法 (目次)
- 2 中国漁業法 (目次)

3 空域管理に関する 2025 年 12 月 24 日付インドネシア共和国法律 No. 21 (目次)

4 ベトナム・企業における国家資本投資管理法 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- 糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー
- 瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー
- 宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任
- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
- 金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任
- 森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
- 熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当
- 卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
- 高梨 未央 弁護士：インド法令担当
- 野島 朱華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 千葉 香苗 弁護士：越南法令担当
- 塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
- 上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当
- 大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ
スク主任
- 實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当
- 萩原 亮太 弁護士：越南法令担当

河上 凌雅 弁護士：日本法令担当
菰原 奏二郎 弁護士：日本・インドネシア法令担当
宋 恩知 弁護士：日本・インドネシア法令担当
丹波 岳 弁護士：日本法令担当
原 茉莉菜 弁護士：日本・インドネシア法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当
松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。